260790

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2023年３月７日まで（2013年５月28日設定）	
運用方針	次世代米国代表株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	次世代米国代表株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

次世代米国代表株ファンド

愛称：メジャー・リーダー

第20期（決算日：2018年６月７日）
第21期（決算日：2018年９月７日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「次世代米国代表株ファンド」は、去る９月７日に第21期の決算を行いましたので、法令に基づいて第20期～第21期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

MUFG
三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番１号
ホームページ　https://www.am.mufg.jp/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
お客さま専用フリーダイヤル　０１２０－１５１０３４
（受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～１月３日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

■ファンドマネージャーのコメント

当作成期の運用で主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

（投資環境についての考え方）

米国の景気と企業業績は引き続き拡大局面にあると判断しました。米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による追加利上げは予想されるものの、企業業績の拡大を背景に市況の上昇トレンドは続くと想定し、業績拡大余地のある個別銘柄への投資妙味が大きいものと考えました。当作成期中においては、市況上昇により、一部銘柄では株価の割安感が薄れたことも事実であるため、今後の成長余地、株価水準などを踏まえた銘柄選択がますます重要となったと判断するに至りました。

（ポートフォリオの構築についての考え方）

当ファンドは、米国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざし、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行ってまいりました。主として米国の強みであるインターネット、バイオ、医療機器などの重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目しました。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。当作成期首と当作成期末を比べますと、７銘柄の入れ替えを行っています。新規に組み入れましたエネルギー業種の「DIAMONDBACK ENERGY INC」や資本財・サービス業種の「COPART INC」などは、新しい技術やサービスを武器に次世代の主役となりうる企業と判断しました。

このような運用を行いました結果、株式市況の上昇ならびに「APPLE INC」、「UNITEDHEALTH GROUP INC」等の組入銘柄の値上がり、加えて為替が円安・米ドル高となったこと等により、基準価額は当作成期首に比べ10.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

株式運用部
ファンドマネージャー
安井　陽一郎　　村山　信明　　長田　直樹　　西　直人　　加藤　明　　佐相　兼呂

本資料の表記にあたって

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数）ダウ・ジョーンズ工業株価平均		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(円換算ベース)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期(2016年6月7日)	8,539	0	△ 1.1	12,217	△ 0.5	96.2	－	53,279
13期(2016年9月7日)	8,288	0	△ 2.9	11,930	△ 2.3	96.9	－	50,357
14期(2016年12月7日)	9,344	0	12.7	13,955	17.0	96.8	－	53,267
15期(2017年3月7日)	10,000	123	8.3	15,163	8.7	89.3	－	51,300
16期(2017年6月7日)	9,880	0	△ 1.2	14,697	△ 3.1	90.0	－	46,487
17期(2017年9月7日)	10,000	296	4.2	15,117	2.9	90.0	－	39,692
18期(2017年12月7日)	10,000	1,262	12.6	17,243	14.1	92.9	－	32,968
19期(2018年3月7日)	9,867	0	△ 1.3	16,686	△ 3.2	90.5	－	40,075
20期(2018年6月7日)	10,000	554	7.0	17,586	5.4	96.1	－	41,016
21期(2018年9月7日)	10,000	285	2.9	18,238	3.7	90.9	－	41,903

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
(注) ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ工業株30種）とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「ＮＹ（ニューヨーク）ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円換算ベース)は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。
(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		（参考指数）ダウ・ジョーンズ工業株価平均		株式組入比率	株式先物比率
			騰落率	(円換算ベース)	騰落率		
		円	%		%	%	%
第20期	(期首) 2018年３月７日	9,867	－	16,686	－	90.5	－
	３月末	9,590	△2.8	16,257	△2.6	96.5	－
	４月末	9,984	1.2	16,885	1.2	97.4	－
	５月末	10,200	3.4	17,023	2.0	97.1	－
	(期末) 2018年６月７日	10,554	7.0	17,586	5.4	96.1	－
第21期	(期首) 2018年６月７日	10,000	－	17,586	－	96.1	－
	６月末	9,657	△3.4	16,994	△3.4	95.1	－
	７月末	10,018	0.2	17,835	1.4	97.8	－
	８月末	10,367	3.7	18,323	4.2	97.5	－
	(期末) 2018年９月７日	10,285	2.9	18,238	3.7	90.9	－

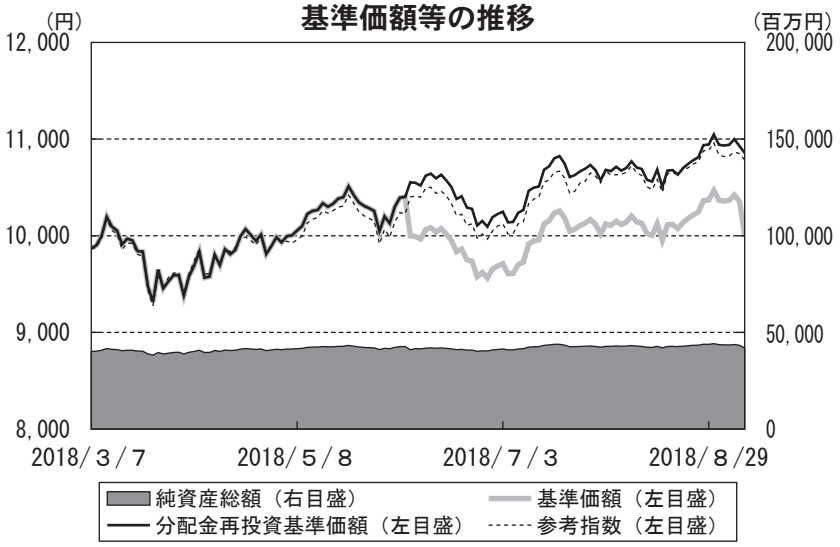
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第20期～第21期：2018/３/８～2018/９/７）

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ10.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



第20期首：　9,867円
第21期末：10,000円
（既払分配金　　839円）
騰落率　：　10.0%
（分配金再投資ベース）

・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	米国株式市況全体の上昇や組入銘柄の値上がり、加えて為替が円安・米ドル高となったこと等が基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第20期～第21期：2018/３/８～2018/９/７）

◎米国株式市況

・当作成期の市況は、上昇しました。米中貿易摩擦の激化懸念や、ここまで相場をけん引してきた企業の株価に対する高値警戒感等から相場が調整する局面もありました。しかしながら、企業業績が、減税効果も手伝い引き続き好調に推移したことが好感されました。またマクロの景気動向についても、景況感指数等のソフトデータも、個人消費等のハードデータも景気の堅調な拡大を裏付けるものとなり、市況の上昇要因となりました。

◎為替市況

・当作成期首に比べ、対米ドルで4.6%の円安・米ドル高となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

＜次世代米国代表株ファンド＞

・次世代米国代表株マザーファンド受益証券を通じて米国株式に投資を行いました。

＜次世代米国代表株マザーファンド＞

基準価額は当作成期首に比べ11.0%の上昇となりました。

・米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行いました。
・主として米国の強みであるインターネット、バイオ、医療機器などの重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目し、同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。
・景気が堅調に推移する環境下において、業績拡大余地の大きい銘柄に着目しました。
・株価水準面での割安感にも留意し、銘柄選定を行いました。
・当作成期首と当作成期末を比べますと、７銘柄の入れ替えを行っています。
・また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を随時行いました。

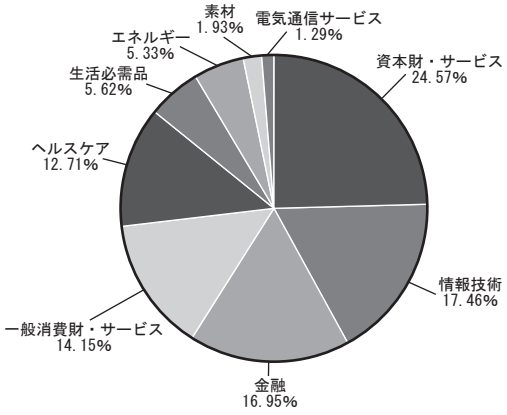
銘柄入替のポイントは以下の通りです。
◎主な新規組入銘柄
・「DIAMONDBACK ENERGY INC」：非在来型の陸上油田等を保有し、シェールガスの生産増により収益を伸ばしていることを評価。
・「COPART INC」：車のネットオークションという独自の事業モデルを展開し、収益を伸ばしていることを評価。
◎主な全株売却銘柄
・「INTL BUSINESS MACHINES CORP」：主力事業であるメインフレームの需要伸び悩みを予想し、売却。
・「HALLIBURTON CO」：成長性の観点から新規組入銘柄との比較において、相対的魅力度が低下したと判断し、売却。

以上のような投資判断を行った結果、組入銘柄の株価上昇や為替が円安・米ドル高となったこと等により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

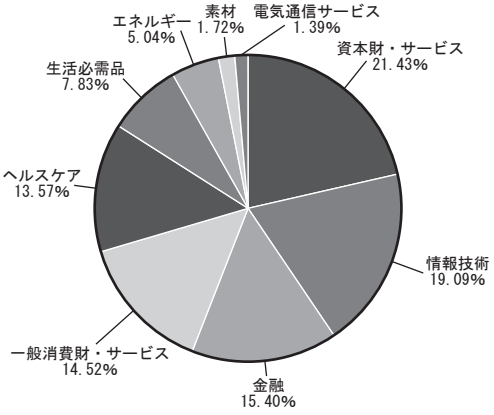
（プラス要因）
◎銘柄
・「APPLE INC」：サービス収入の増加や自社株買い等の株主還元策を評価し、当作成期首より保有しました。期待通り、サービス事業をけん引役に業績が順調に推移し、株価が上昇しました。
・「UNITEDHEALTH GROUP INC」：高齢人口の増加に伴う医療関連ニーズの高まりにより、業容拡大余地が大きいものと見込み、当作成期首より保有しました。業績が順調に推移し、株価が上昇しました。
（マイナス要因）
◎銘柄
・「GOLDMAN SACHS GROUP INC」：市況回復に伴うトレーディング収益の増加等を予想し、当作成期首より保有しました。しかしながら、株式関連のトレーディング収益がやや期待外れとなったこと等から株価は振るわないものとなりました。業績回復の方向自体に変化はないという判断の下、継続保有としています。
・「3M CO」：テクノロジー、製造設備、ブランド名、販売網等の経営資源を全社的に共有するというコングロマリットの強みを評価し、当作成期首より保有しました。コスト増に加え、自動車や歯科医療向け製品の需要低迷等から、株価は調整しました。これらの需要減退は一時的なものとの判断から継続保有としています。

（ご参考）
業種別構成比

2018年２月末



2018年８月末



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。
（注）業種はＧＩＣＳ（世界産業分類基準）で分類しています。

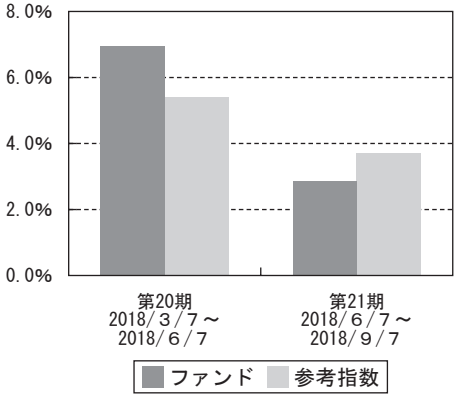
当該投資信託のベンチマークとの差異について

（第20期～第21期：2018/３/８～2018/９/７）

ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
・参考指数はダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】　（単位：円、１万口当たり、税込み）

項目		第20期 2018年３月８日～2018年６月７日	第21期 2018年６月８日～2018年９月７日
当期分配金 （対基準価額比率）		554 5.249%	285 2.771%
	当期の収益	487	285
	当期の収益以外	66	－
翌期繰越分配対象額		52	54

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

＜次世代米国代表株ファンド＞
◎今後の運用方針
・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

＜次世代米国代表株マザーファンド＞
◎運用環境の見通し
・ダウ・ジョーンズ工業株価平均は上昇基調で推移していますが、中長期的な上昇トレンドは今後も継続するものとみています。過去数十年の米国株式市況上昇を支えた経済規模の大きさと成長力、巨大な個人消費市場の存在、さらには活発なイノベーションと新陳代謝が盛んな経済構造等は今後も市況上昇の要因になると思われます。
・景気循環面でも、米国経済のペースは引き続き拡大局面にあり、株式市況は景気と企業業績の伸長を織り込むものと判断しています。
・足下の上昇により、株価の割高感を懸念する向きもありますが、今後の景気と企業業績の伸長により薄れると判断しています。

◎今後の運用方針
・大きな変化が起こっている分野に注目し、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。現在は、インターネット、バイオ、医療機器などの分野の重要性の高まり、同分野での新しい企業の台頭に注目しています。同時に、絶え間ない自己革新により、環境変化に対応し続けている伝統的な老舗企業にも目を向け、より高い投資成果の達成をめざします。市況上昇により、一部銘柄では株価の割安感が薄れていることも事実であり、今後の成長余地、株価水準などを踏まえた銘柄選択がますます重要となったと判断しています。

○１万口当たりの費用明細

（2018年３月８日～2018年９月７日）

項目	第20期～第21期 金額	第20期～第21期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	79	0.789	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×（作成期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(38)	(0.379)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(38)	(0.383)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.136	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(14)	(0.136)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c)有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	1	0.008	(d)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.006)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	94	0.934	
作成期中の平均基準価額は、10,012円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年３月８日～2018年９月７日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第20期～第21期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
次世代米国代表株マザーファンド	3,151,186	6,311,000	4,026,686	8,606,000

○株式売買比率

（2018年３月８日～2018年９月７日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第20期～第21期
	次世代米国代表株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	55,645,702千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	45,875,946千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.21

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2018年３月８日～2018年９月７日）

利害関係人との取引状況

＜次世代米国代表株ファンド＞

該当事項はございません。

＜次世代米国代表株マザーファンド＞

区分	第20期～第21期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	27,059	606	2.2	28,586	1,036	3.6
為替直物取引	7,333	－	－	9,015	7,272	80.7

平均保有割合　87.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	第20期～第21期
売買委託手数料総額（A）	56,965千円
うち利害関係人への支払額（B）	1,880千円
（B）／（A）	3.3%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪ信託銀行、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

（2018年９月７日現在）

親投資信託残高

銘　　柄	第19期末	第21期末	
	口　　数	口　　数	評　価　額
	千口	千口	千円
次世代米国代表株マザーファンド	18,727,134	17,851,634	38,832,661

○投資信託財産の構成

（2018年９月７日現在）

項　　目	第21期末	
	評　価　額	比　　率
	千円	%
次世代米国代表株マザーファンド	38,832,661	89.1
コール・ローン等、その他	4,749,981	10.9
投資信託財産総額	43,582,642	100.0

（注）次世代米国代表株マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（48,554,285千円）の投資信託財産総額（48,902,530千円）に対する比率は99.3%です。

（注）外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

１アメリカドル＝110.51円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第20期末 2018年６月７日現在	第21期末 2018年９月７日現在
	円	円
(A) 資産	**43,512,875,589**	**43,582,642,345**
コール・ローン等	512,322,121	712,980,950
次世代米国代表株マザーファンド(評価額)	40,070,553,468	38,832,661,395
未収入金	2,930,000,000	4,037,000,000
(B) 負債	**2,495,990,161**	**1,679,214,103**
未払収益分配金	2,272,333,198	1,194,206,063
未払解約金	61,032,145	317,167,916
未払信託報酬	162,254,306	167,457,920
未払利息	1,272	1,126
その他未払費用	369,240	381,078
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	**41,016,885,428**	**41,903,428,242**
元本	41,016,844,746	41,901,967,157
次期繰越損益金	40,682	1,461,085
(D) 受益権総口数	**41,016,844,746口**	**41,901,967,157口**
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	**10,000円**	**10,000円**

○損益の状況

項目	第20期 2018年３月８日～ 2018年６月７日	第21期 2018年６月８日～ 2018年９月７日
	円	円
(A) 配当等収益	**△ 58,737**	**△ 70,800**
受取利息	451	325
支払利息	△ 59,188	△ 71,125
(B) 有価証券売買損益	**2,970,668,054**	**1,363,047,677**
売買益	3,022,790,486	1,436,482,586
売買損	△ 52,122,432	△ 73,434,909
(C) 信託報酬等	**△ 162,623,546**	**△ 167,838,998**
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**2,807,985,771**	**1,195,137,879**
(E) 前期繰越損益金	**△ 618,557,283**	**28,429**
(F) 追加信託差損益金	**82,945,392**	**500,840**
（配当等相当額）	（ 297,284,984）	（ 221,639,939）
（売買損益相当額）	（△ 214,339,592）	（△ 221,139,099）
(G) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	**2,272,373,880**	**1,195,667,148**
(H) 収益分配金	**△2,272,333,198**	**△1,194,206,063**
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	**40,682**	**1,461,085**
追加信託差損益金	9,332	500,840
（配当等相当額）	（ 216,957,946）	（ 226,727,173）
（売買損益相当額）	（△ 216,948,614）	（△ 226,226,333）
分配準備積立金	31,350	960,245

（注）**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注）**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注）**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞
①作成期首（前作成期末）元本額　40,617,567,626円
　作成期中追加設定元本額　7,498,403,763円
　作成期中一部解約元本額　6,214,004,232円
　また、１口当たり純資産額は、作成期末1.0000円です。
②分配金の計算過程

項目	2018年３月８日～ 2018年６月７日	2018年６月８日～ 2018年９月７日
費用控除後の配当等収益額	156,090,227円	153,370,415円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,845,459,336円	1,041,767,464円
収益調整金額	299,894,006円	226,727,173円
分配準備積立金額	187,878,925円	28,429円
当ファンドの分配対象収益額	2,489,322,494円	1,421,893,481円
１万口当たり収益分配対象額	606円	339円
１万口当たり分配金額	554円	285円
収益分配金金額	2,272,333,198円	1,194,206,063円

○分配金のお知らせ

	第20期	第21期
１万口当たり分配金（税込み）	554円	285円

◆分配金は各決算日から起算して５営業日までにお支払いを開始しております。
◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
◆課税上の取り扱い

・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税５％）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。
※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。
※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

＊三菱ＵＦＪ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（https://www.am.mufg.jp/）をご覧ください。

［お知らせ］

2014年１月１日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15％に2.1％の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税５％（法人受益者は15.315％の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

次世代米国代表株マザーファンド

《第11期》決算日2018年９月７日

［計算期間：2018年３月８日～2018年９月７日］

「次世代米国代表株マザーファンド」は、９月７日に第11期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。株式への投資にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄程度に投資を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数）ダウ・ジョーンズ工業株価平均		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	(円換算ベース)	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
7期(2016年９月７日)	13,696	△ 3.3	11,930	△ 2.8	96.9	－	50,338
8期(2017年３月７日)	16,869	23.2	15,163	27.1	95.8	－	47,845
9期(2017年９月７日)	17,480	3.6	15,117	△ 0.3	98.7	－	38,251
10期(2018年３月７日)	19,591	12.1	16,686	10.4	98.8	－	41,283
11期(2018年９月７日)	21,753	11.0	18,238	9.3	98.1	－	44,708

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
(注) ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ工業株30種）とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「ＮＹ（ニューヨーク）ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円換算ベース)は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。
(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数）ダウ・ジョーンズ工業株価平均		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	（円換算ベース）	騰落率		
（期首）	円	%		%	%	%
2018年3月7日	19,591	－	16,686	－	98.8	－
3月末	19,064	△ 2.7	16,257	△2.6	97.4	－
4月末	19,875	1.4	16,885	1.2	97.6	－
5月末	20,336	3.8	17,023	2.0	97.7	－
6月末	20,367	4.0	16,994	1.8	96.0	－
7月末	21,162	8.0	17,835	6.9	98.4	－
8月末	21,935	12.0	18,323	9.8	97.9	－
（期末）						
2018年9月7日	21,753	11.0	18,238	9.3	98.1	－

（注）騰落率は期首比。
（注）「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

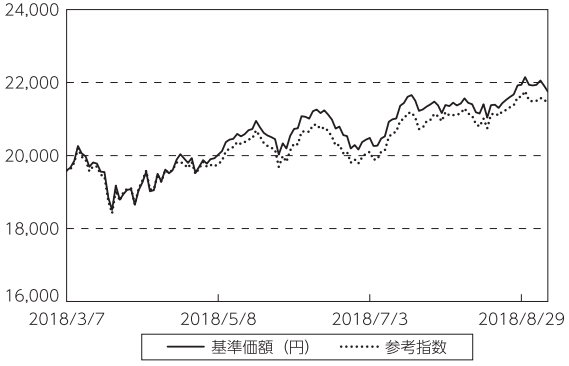
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ11.0%の上昇となりました。

基準価額等の推移



（注）参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎米国株式市況

・当期の市況は、上昇しました。米中貿易摩擦の激化懸念や、ここまで相場をけん引してきた企業の株価に対する高値警戒感等から相場が調整する局面もありました。しかしながら、企業業績が、減税効果も手伝い引き続き好調に推移したことが好感されました。またマクロの景気動向についても、景況感指数等のソフトデータも、個人消費等のハードデータも景気の堅調な拡大を裏付けるものとなり、市況の上昇要因となりました。

◎為替市況

・期首に比べ、対米ドルで4.6%の円安・米ドル高となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて
・米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行いました。
・主として米国の強みであるインターネット、バイオ、医療機器などの重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目し、同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。
・景気が堅調に推移する環境下において、業績拡大余地の大きい銘柄に着目しました。
・株価水準面での割安感にも留意し、銘柄選定を行いました。
・期首と期末を比べますと、７銘柄の入れ替えを行っています。
・また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を随時行いました。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。
◎主な新規組入銘柄
・「DIAMONDBACK ENERGY INC」:非在来型の陸上油田等を保有し、シェールガスの生産増により収益を伸ばしていることを評価。
・「COPART INC」:車のネットオークションという独自の事業モデルを展開し、収益を伸ばしていることを評価。
◎主な全株売却銘柄
・「INTL BUSINESS MACHINES CORP」:主力事業であるメインフレームの需要伸び悩みを予想し、売却。
・「HALLIBURTON CO」:成長性の観点から新規組入銘柄との比較において、相対的魅力度が低下したと判断し、売却。

以上のような投資判断を行った結果、組入銘柄の株価上昇や為替が円安・米ドル高となったこと等により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）
◎銘柄
・「APPLE INC」:サービス収入の増加や自社株買い等の株主還元策を評価し、期首より保有しました。期待通り、サービス事業をけん引役に業績が順調に推移し、株価が上昇しました。
・「UNITEDHEALTH GROUP INC」:高齢人口の増加に伴う医療関連ニーズの高まりにより、業容拡大余地が大きいものと見込み、期首より保有しました。業績が順調に推移し、株価が上昇しました。

（マイナス要因）
◎銘柄
・「GOLDMAN SACHS GROUP INC」:市況回復に伴うトレーディング収益の増加等を予想し、期首より保有しました。しかしながら、株式関連のトレーディング収益がやや期待外れとなったこと等から株価は振るわないものとなりました。業績回復の方向自体に変化はないという判断の下、継続保有としています。
・「3M CO」:テクノロジー、製造設備、ブランド名、販売網等の経営資源を全社的に共有するというコングロマリットの強みを評価し、期首より保有しました。コスト増に加え、自動車や歯科医療向け製品の需要低迷等から、株価は調整しました。これらの需要減退は一時的なものとの判断から継続保有としています。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

・ダウ・ジョーンズ工業株価平均は上昇基調で推移していますが、中長期的な上昇トレンドは今後も継続するものとみています。過去数十年の米国株式市況上昇を支えた経済規模の大きさと成長力、巨大な個人消費市場の存在、さらには活発なイノベーションと新陳代謝が盛んな経済構造等は今後も市況上昇の要因になると思われます。

・景気循環面でも、米国経済のペースは引き続き拡大局面にあり、株式市況は景気と企業業績の伸長を織り込むものと判断しています。

・足下の上昇により、株価の割高感を懸念する向きもありますが、今後の景気と企業業績の伸長により薄れると判断しています。

◎今後の運用方針

・大きな変化が起こっている分野に注目し、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。現在は、インターネット、バイオ、医療機器などの分野の重要性の高まり、同分野での新しい企業の台頭に注目しています。同時に、絶え間ない自己革新により、環境変化に対応し続けている伝統的な老舗企業にも目を向け、より高い投資成果の達成をめざします。市況上昇により、一部銘柄では株価の割安感が薄れていることも事実であり、今後の成長余地、株価水準などを踏まえた銘柄選択がますます重要となったと判断しています。

○１万口当たりの費用明細

（2018年３月８日～2018年９月７日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	28	0.137	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(28)	(0.137)	
(b) 有価証券取引税	0	0.001	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	1	0.006	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.006)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	29	0.144	
期中の平均基準価額は、20,566円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年３月８日～2018年９月７日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		百株	千アメリカドル	百株	千アメリカドル
外国	アメリカ	21,570	247,584	19,727	260,203

（注）金額は受渡代金。

○株式売買比率

（2018年３月８日～2018年９月７日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	55,654,664千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	45,875,946千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.21

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2018年３月８日～2018年９月７日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	27,059	606	2.2	28,595	1,037	3.6
為替直物取引	7,333	－	－	9,015	7,272	80.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	64,797千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,137千円
(B) ／ (A)	3.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪ信託銀行、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2018年９月７日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
BOEING CO/THE	1,039	1,120	39,352	4,348,836	資本財
VERIZON COMMUNICATIONS INC	1,111	1,111	6,035	666,968	電気通信サービス
JPMORGAN CHASE & CO	2,196	2,141	24,433	2,700,106	銀行
CATERPILLAR INC	1,526	1,330	18,828	2,080,771	資本財
CHEVRON CORP	1,419	1,104	12,721	1,405,841	エネルギー
CME GROUP INC	679	456	7,922	875,499	各種金融
WALT DISNEY CO/THE	654	—	—	—	メディア
DR HORTON INC	—	452	2,023	223,628	耐久消費財・アパレル
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	—	386	5,353	591,565	家庭用品・パーソナル用品
GOLDMAN SACHS GROUP INC	774	680	15,947	1,762,342	各種金融
HALLIBURTON CO	872	—	—	—	エネルギー
HOME DEPOT INC	1,055	1,034	21,309	2,354,880	小売
INTL BUSINESS MACHINES CORP	301	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MCDONALD'S CORP	1,036	862	14,114	1,559,781	消費者サービス
S&P GLOBAL INC	437	—	—	—	各種金融
3M CO	899	1,132	24,101	2,663,459	資本財
PROGRESSIVE CORP	—	2,009	13,825	1,527,904	保険
ROCKWELL AUTOMATION INC	418	—	—	—	資本財
STANLEY BLACK & DECKER INC	387	—	—	—	資本財
SYSCO CORP	1,188	1,360	10,202	1,127,488	食品・生活必需品小売り
UNITEDHEALTH GROUP INC	1,381	1,279	34,496	3,812,188	ヘルスケア機器・サービス
VULCAN MATERIALS CO	671	671	7,395	817,305	素材
WALMART INC	—	1,227	11,834	1,307,821	食品・生活必需品小売り
INTEL CORP	—	1,758	8,308	918,151	半導体・半導体製造装置
COSTCO WHOLESALE CORP	305	258	6,114	675,701	食品・生活必需品小売り
MICROSOFT CORP	1,519	1,446	15,731	1,738,490	ソフトウェア・サービス
ASML HOLDING NV-NY REG SHS	211	206	3,799	419,901	半導体・半導体製造装置
COPART INC	—	1,027	6,685	738,844	商業・専門サービス
ALIGN TECHNOLOGY INC	171	174	6,452	713,040	ヘルスケア機器・サービス
GILEAD SCIENCES INC	464	953	6,945	767,543	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTUITIVE SURGICAL INC	221	132	7,152	790,428	ヘルスケア機器・サービス
AMAZON.COM INC	87	56	11,121	1,229,008	小売
APPLE INC	1,391	1,115	24,882	2,749,772	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MONSTER BEVERAGE CORP	1,782	—	—	—	食品・飲料・タバコ
VISA INC-CLASS A SHARES	1,342	1,148	16,594	1,833,892	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C	15	40	4,706	520,153	ソフトウェア・サービス
DIAMONDBACK ENERGY INC	—	727	8,323	919,821	エネルギー
合計 株数・金額	25,559	27,401	396,716	43,841,140	
合計 銘柄数<比率>	30	30	—	<98.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

（2018年９月７日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	43,841,140	89.7
コール・ローン等、その他	5,061,390	10.3
投資信託財産総額	48,902,530	100.0

（注）期末における外貨建純資産（48,554,285千円）の投資信託財産総額（48,902,530千円）に対する比率は99.3%です。
（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

１アメリカドル＝110.51円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2018年９月７日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	**53,214,565,050**
コール・ローン等	616,788,196
株式(評価額)	43,841,140,160
未収入金	8,649,753,531
未収配当金	106,883,163
(B) 負債	**8,506,234,897**
未払金	4,312,034,400
未払解約金	4,194,200,000
未払利息	497
(C) 純資産総額(A－B)	**44,708,330,153**
元本	20,552,691,922
次期繰越損益金	24,155,638,231
(D) 受益権総口数	**20,552,691,922口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**21,753円**

＜注記事項＞
①期首元本額　21,071,984,981円
期中追加設定元本額　4,121,454,640円
期中一部解約元本額　4,640,747,699円
また、１口当たり純資産額は、期末2.1753円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）
次世代米国代表株ファンド　17,851,634,899円
次世代米国代表株ファンド（為替ヘッジあり）　961,427,051円
次世代米国代表株ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）　1,739,629,972円
合計　20,552,691,922円

○損益の状況

（2018年３月８日～2018年９月７日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	**392,373,771**
受取配当金	389,912,464
受取利息	2,646,742
支払利息	△ 185,435
(B) 有価証券売買損益	**4,663,417,451**
売買益	6,497,910,412
売買損	△ 1,834,492,961
(C) 保管費用等	**△ 2,904,777**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**5,052,886,445**
(E) 前期繰越損益金	**20,211,168,727**
(F) 追加信託差損益金	**4,152,815,360**
(G) 解約差損益金	**△ 5,261,232,301**
(H) 計(D＋E＋F＋G)	**24,155,638,231**
次期繰越損益金(H)	**24,155,638,231**

（注）**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注）**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。